

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263443	京都府	宇治田原町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(政令市等)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	平成30年度から開始した「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」の計画期間内において、一部民間委託化を行うこととしている。	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)	○	平成30年度から開始した「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」の計画期間内において、一部民間委託化を行うこととしている。	86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.8%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託
 委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果:

【参考】
 類似団体委託率: 委託率
 委託率: 委託率
 類似団体: 全国(市区町村分)
 総合窓口設置率: 委託率
 6.3%: 6.3%: 13.2%: 23.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: → 対象部局: 対象業務: 実施予定無し: 委託予定無し

【参考】
 類似団体実施率: 委託率
 10.1%: 0.0%
 全国(市区町村分)実施率: 委託率
 28.9%: 3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(政令市等)導入率
体育館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当該施設による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1		9.0%	39.8%
競技場(野球場、子犬コート等)	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当該施設による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		19.7%	47.8%
プール	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当該施設による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		84.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.8%
公営住宅	3	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当該施設による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当該施設による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当該施設による管理を行うが、今後の情報も踏まえる中で、条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、歴史館、民俗館等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当該施設による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当該施設による管理を行うが、今後の情報も踏まえる中で、条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(研修施設等)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当該施設による管理を行うことが望ましいと考えるため。	2	当該施設による管理を行うが、今後の情報も踏まえる中で、条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○ → 類型: 実施時期: 自治体クラウドへの移行時期: 実施率(類似団体)

実施予定: → 類型: 実施予定時期: 自治体クラウド: 単独クラウド: 実施率(類似団体)

検計中: → 検計状況: 実施しない理由:

未実施: → 実施しない理由:

【参考】
 類似団体実施率: 単独クラウド
 35.4%: 44.3%
 全国実施率: 単独クラウド
 28.9%: 39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期:

【参考】
 類似団体策定割合: 全国(市区町村分)策定割合
 100.0%: 99.8%

(7)地方会計システムの整備

統一納税システムによる財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済: ○ → 作成予定: → 作成完了予定年度:

【参考】
 類似団体作成割合: 全国(市区町村分)作成割合
 83.5%: 94.8%

(注)統一納税システムによる地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するよう義務づけられているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に併せて財務書類を作成した団体をいう。